

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-2	事務事業名 学校図書館システムの整備	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 図書管理システムを導入し、年次計画で学校の蔵書のデータベース化を進めており、自校だけでなく、学校間での蔵書検索や貸し出し、予約状況の確認、さらに図書の購入状況や各種データの帳票作成を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校図書館の活用					
	実施内容、実施方法 平成14年度に市立小中学校28校の学校図書館に図書管理システム用のパソコンを導入。年次計画で学校の蔵書のデータベース化作業を行い、平成17年度に全校のデータベース化作業が終了する。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成14年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 対象学校数	活動指標の考え方(定義) 市立小中学校28校中、蔵書のデータベース化が終了した学校数					
	成果指標名 図書管理の整備率	成果指標の考え方(定義) 市立小中学校28校で、蔵書のデータベース化が終了した割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	5,438	11,489	11,116	12,032
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,438	11,489	11,116	12,032
	所要人員(B)		人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	7,087	13,144	12,782	13,698
	単位当たりコスト (E)=(D)/(対象学校数)		千円	1,771.80	1,095.30	639.08	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			28	28
		実績値	校	4	12	20	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			80	100	
	実績値	%	14	42	71		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	当該図書管理システムは平成14年度に他の教育用アプリケーションとともにプロポーサルにより決定導入されてものである。学校図書館専門員を主に運用基準作成会議や操作研修会を随時行っている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	教育用コンピュータ及び図書管理システムの導入は各自自治体においても整備を進めているところであり、その中での西東京市は先進市である。					
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし					

コード 12-2-2	事務事業名 学校図書館システムの整備	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初計画どおり順調に整備が進んでいる。蔵書の登録にあたり改めて全ての蔵書点検を行い、正確な数や、本の状態などを把握し、適当であると判断された本のみ登録を行っている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国語力の低下、子供の読書離れが危惧される今日、学校図書館の果たす役割は重大である。図書システムは単に図書の管理をするだけでなく、生徒児童が楽しく検索または調べ学習などができるシステムで、子供の興味や意欲を引き出すきっかけとなっている。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西東京市立小中学校の全ての図書がデータ化され検索可能であり、学校間での相互貸借も活発になり、図書という資産を共有化し、有効に活用することが可能となった。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	学校図書に留まらず、一般の殆どの書誌データが検索可能であるため、生徒児童、教職員等の幅広いニーズに応じた図書を検索可能である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	学校の蔵書データベース化作業は17年度で完了するが、今後は相互貸借のあり方や、図書登録の方法など、西東京市学校図書館としての運用ルールを決め、さらに充実した内容にしておくために会議等を定期的に行う必要がある。

17年度における改善点	相互貸借の方法、書誌の作成法などの運用ルールを決めるための会議や研修を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。